

令和7年度

秋田県農業再生協議会

臨時総会 議事録

令和7年12月10日

令和7年度 秋田県農業再生協議会 臨時総会 議事録

- 1 開催日時 令和7年12月10日(水) 午後3時～4時
- 2 開催場所 秋田県JAビル 9階 コンベンションホール
- 3 出席状況 構成15機関・団体中、9機関・団体出席

(出席者)

No.	機関・団体名	職名	氏名	備考
1	秋田県農林水産部	部長	藤村 幸司朗	副会長
2	一般社団法人 秋田県農業会議	会長	佐々木 吉秋	
3	秋田県農業協同組合中央会	代表理事会長	小松 忠彦	副会長
4	全国農業協同組合連合会秋田県本部	県本部長	椎川 浩	
5	秋田県主食集荷商業協同組合	理事長	柳田 雅規	
6	秋田県農業共済組合	組合長理事	齋藤 実	
7	公益社団法人 秋田県農業公社	理事長	齋藤 了	
8	秋田県産米改良協会	専務理事	吉田 保	代理出席
9	秋田県農業法人協会	副会長	藤岡 智洋	代理出席

オブザーバー

No.	機関・団体名	職名	氏名	備考
10	東北農政局秋田県拠点	地方参事官	推野 博之	
11	東北農政局秋田県拠点	総括農政業務管理官	齋藤 淳一	

4 臨時総会内容

- 1) 開 会 午後3時 開会。
- 2) あいさつ 藤村副会長が挨拶。
- 3) 議 事 以下の内容。
議長として、藤村副会長を選任。
議事録署名人として、
全国農業協同組合連合会秋田県本部長 椎川 浩 氏、
公益社団法人秋田県農業公社理事長 齋藤 了 氏を選任。
- 4) 閉 会 午後4時 終了。

5 議事内容

(1) 報告事項

①米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について

資料に基づき、事務局が内容を説明。

その後、全農秋田県本部及び秋田県主食集荷商業協同組合から、7年産米の販売状況等について情報提供。

全農秋田県本部 椎川県本部長

全農秋田県本部の出荷契約数量は14万1,800トン程度でスタートし、11月末現在で集荷は約8割、11万5,000トン程度の実績となっている。

6年産を取引先へ十分に供給できなかった反省もあり、安定供給を主眼に、生産においてコストをカバーし、投資できる水準を勘案して集荷に取り組んでいるところである。組織内でも体制を整えて注力している。最終的な集荷量は14万5,000トン程度の見通しで、出荷契約数量は達成できる見込みである。

1等米比率は95%となっており、前年が93%だったことから、前年より良い水準となっている。あきたこまちRの作付け初年目だったが、品質・食味ともに、近年になく良好な結果となり、ホッとしている。

一方、契約・販売については、11月末現在で、契約は4割弱、販売実績は昨年対比で約5割と非常に苦戦している。

要因として、7年産米が高い水準でスタートしたこと、随意契約を含む政府備蓄米、輸入米、6年産米などが量販店の棚に並列していることが挙げられる。一例として首都圏量販店の棚における5kg袋の価格を紹介すると、新潟コシヒカリが平均5,000円前後、あきたこまちが平均4,600円程度、ブレンド米が3,980円、輸入米は3,000～3,500円、随意契約の備蓄米は1,980円といった状況にある。

4,000円以下の米の販売は悪くないが、7年産米は全国的に動きが鈍くなっている。今後、パンや麺へのシフトを避けるため、早期の集荷確定と契約完了を目指し、取組を強化している状況である。

秋田県主食集荷組合 柳田理事長

昨年よりも収穫量が増えたことなどから、集荷数量は昨年並みまで積み上がっている。ただ、出荷については、政府備蓄米や外国産米などの安価な米、また、それらに押し出された6年産米やブレンド米の安売りがあり、7年産米の動きが過去にないほど悪く、出荷率は先月末時点で、10%ほどで停滞している。

7年産のスタートから3か月が経つものの、販売進度が鈍いことから、米卸では8～9か月分の仕入れで間に合うかもしれない状況であり、8年産米を含めた先安感から、卸からの買いが入らず、7年産米の販売見通しは不透明である。

年明け以降、8年産米の備蓄米入札が始まるが、特に、放出した備蓄米に係る買戻し・買入れ数量に当たる59万トンについて、現時点で明確な買入れ時期のアナウンスがない。仮に、買戻しが先送りとなれば、来年の端境期に7年産米があふれ、8年産米の価格暴落につながる恐れがある。

また、買戻しもなく、8年産の作柄も良好となれば、生産量にもよるが、我々が想像している以上に価格が暴落するかもしれない。このため、本日決定される「生産の目安」は、慎重な対応が必要ではないかと考えている。

(2) 協議事項

- ①令和7年産米の取組の総括と8年産米に向けた取組方針（案）について
- ②令和8年産米の「生産の目安」（案）について

資料に基づき、事務局が内容を説明。
その後、協議を実施。

秋田県農業法人協会 藤岡副会長

当協会の会員からは、7年産は価格が上がって良かったという声がある一方、最近では「米が売れない」、「今後暴落するのではないか」という不安の声が増えている。

議長（県農林水産部 藤村部長）

他県の状況について、情報があれば、事務局から補足をお願いしたい。

事務局（水田総合利用課 伊藤課長）

他県では、本県の算出方法で言うところの「目安B」は用いず、「目安A」のみで算出するところが多い。

また、8年産について、山形県は目安対比で増、実績対比で減、新潟県は、実績対比で減の前年目安並みと伺っている。

秋田県農業公社 齋藤理事長

メッセージの出し方が重要だと思う。今年の実績よりも減産と報じられるのか、前年産の目安と比べて増産と報じられるのか。

需要に応じた生産ということを考えれば、主食用については、実績よりは減だが、前年産の目安よりは増やすこと、他の用途も含めて、秋田県全体として水田をフル活用して増産していくという、農家の方々に前向きなメッセージ、安心を与える発信をしていただきたい。

議長（県農林水産部 藤村部長）

そこが一番重要と考えている。農家の方々に何を一番伝えたいかを事務局からもう一度説明願う。

事務局（水田総合利用課 伊藤課長）

主食用は前年実績比では減となるが、輸出用などのニーズを取り込み、水田をフル活用して、「米全体では増産」というメッセージを発信したい。

全国的な厳しい需給環境を伝えつつ、そうした中にあっても県産米の需要を拡大していくというメッセージを伝えていきたい。

J A秋田中央会 小松会長

秋田県の「生産の目安」は成長戦略を伴った目安であるとしっかりと伝えることが重要だと思う。主食用は減じる一方で、輸出用米等に取り組むという明確な姿勢を打ち出し、成長戦略という形で提示することが大事だと思う。

また、備蓄米に関しては、国の責任でしっかり買い戻すよう、J Aグループとして要請活動をしていきたい。

議長（県農林水産部 藤村部長）

備蓄に関しては、県としても歩調を合わせながら、国に要望していきたいと思う。

それでは、この案のとおり決定してよろしいか。

異議無く、原案のとおり決定。

③県の「生産の目安」の見直し（案）について

資料に基づき、事務局が内容を説明。

その後、協議を実施。

議長（県農林水産部 藤村部長）

意見をいただきたいと思うが、平たく言うと、積み上げる方式に変えるという

ことでよいか。

事務局（水田総合利用課 伊藤課長）

今までは在庫から見て生産量を逆算していたが、それぞれの集荷業者がつかんでいる需要を積み上げていく形を目指している。

議長（県農林水産部 藤村部長）

集荷業者における需要の把握の方法が重要になってくると思うが、県域集荷団体の意見をお聞かせ願う。

全農秋田県本部 椎川県本部長

それぞれ販売計画があるため、それがベースになるわけだが、販売計画の積み上げといっても、流通は自由であり、不確かなものを積み上げるのではつじつまが合わないと感じる。

また、直売・飯米・縁故米をどう推計して足すのか、その点の説明がなかったので、判断しかねる。

需要をどう捉えるかが重要であり、そこに注力した上で、この案が示されるのであれば納得するのだろうが、不確かなものを積み上げるという印象があり、なんとも言えない。県産米の需要をどう捉えるか、その手法も同時に検討しないと信ぴょう性がない気がする。

秋田県主食集荷組合 柳田理事長

需要の見通しをしっかりやらないと、積み上げは難しいし、直売や縁故米の上乗せが本当にできるのか疑問に思う。最終的に需要をしっかりと把握するのが大事ではないかと思う。

事務局（水田総合利用課 伊藤課長）

これまでも事前契約の推進と、契約に基づかない米を非主食へ振り分ける取組を行っており、県域集荷団体に属さない業者からも協力をもらいながら進めてきたところである。こうした取組を強化しながら、各集荷業者の需要の把握に努めていきたい。

直売等の推計方法については、今後協議の中で検討していきたい。

議長（県農林水産部 藤村部長）

当面は従来手法と並行しながら進め、すり合わせていく方がいいのかもしれない。

我々が課題と思っているのは、在庫の部分である。12万トンと6月末の適正在庫量と説明してきており、これは、このくらいの水準であれば端境期においても

しっかり供給できるという経験則に基づくとところが大きい。目安Bにおいては、在庫を調整する手法をとっており、思惑が入る。この思惑が働く部分を排除したいという思いがあり、こうした見直しができないかという意図で提案したところ。

一気に全部切り替えるという方針にはならないかもしれないが、この後も検討にお付き合いいただきたい。具体論については、事務局レベルで詳細を詰め、やり方を検討していただきたい。

「生産の目安」の見直しを行うこと、今後は事務局レベルで詳細を詰めていくことです承。

④令和8年度産地交付金の県推進枠の設定（案）について

資料に基づき、事務局が内容を説明。

その後、協議を実施。

JA秋田中央会 小松会長

非常に良い提案である。成長戦略として「攻め」が必要であり、需要拡大という攻めの姿勢を明確にする必要があると思う。

4,000円以下であれば売れるという報告があったが、そうした価格帯でも収益を確保できるよう、低コスト生産へ構造転換していく支援は重要である。

攻めて需要を拡大していくという姿勢を生産現場へ明確に提示していくことが、今、我々に求められていることではないかと強く思う。オール秋田で取り組んでいければと思う。

議長（県農林水産部 藤村部長）

現在策定中の県の農林水産ビジョンでも、低コスト化に向け、直播栽培の普及などを掲げており、多収品種も組み合わせながら低価格帯のニーズにも応えられるよう、しっかりサポートしていきたいと思う。

他に意見がなければ、県再生協として異論ない旨を県に回答してよろしいか。

異議無く、了承。

以上

本議事の経過を明らかにするため、次のとおり署名捺印する。

令和8年1月9日

議長 所属 秋田県農林水産部

役職 部長

氏名

藤村 幸司朗 

議事録署名人 所属 全国農業協同組合連合会秋田県本部

役職 県本部長

氏名

椎川 浩 

議事録署名人 所属 公益社団法人秋田県農業公社

役職 理事長

氏名

齋藤 了 